

「トルコにおけるグローバル化と政権支持」 研究会成果中間報告

「トルコにおけるグローバル化と政権支持」研究会

2018年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書
地域研究センター 2017-C-28
「トルコにおけるグローバル化と政権支持」研究会

はじめに

本報告書は、アジア経済研究所で2010年度から2年間の予定で実施している「トルコにおけるグローバル化と政権支持」研究会の1年目の成果の一部である。トルコは経済開発戦略を1980年以降、国家主導経済にもとづく輸入代替工業化から、市場経済にもとづく輸出志向工業化に転換した。その戦略がより進展したのが2002年以降の公正発展党（AKP）政権期である。トルコにおける経済グローバル化は、AKP政権の支持構造と政策形成にどのような影響を与えたのだろうか。本研究では、（1）グローバル化を巡る世論が政権支持に与える影響と（2）グローバル派の経済団体が外交政策形成に果たす役割を分析する。

近年における経済のグローバル化（貿易開放度と資本移動自由度の高まり）は開発途上国の国内経済のみならず政治構造にも大きな影響を与えている（Campello 2015, Kaplan 2013）。トルコでは経済開発戦略を1980年以降、国家主導経済での輸入代替工業化から、市場経済での輸出志向工業化に転じたが、その戦略がより進んだのが2002年以降の公正発展党（AKP）政権期である。貿易額の対GDP比は80年代平均で30%から00年代平均で50%に、国内直接投資の対GDP比は80年代平均で25%から00年平均で180%まで高まった。トルコにおける経済グローバル化は、AKP政権の支持構造と政策形成にどのような影響を与えたのだろうか。

トルコではAKPが総選挙を3回連続勝利した2011年以降、一党優位制が続いている。一党優位制の台頭の最大の理由は、AKP第1期に経済成長と安定を実現したことを有権者が業績投票で高く評価したことである（Kalaycıoğlu 2010, Gumuscu 2013, Ayan Musil 2014, Çarkoğlu 2012）。それでは同政権が推進するグローバル化は有権者のAKP支持の業績投票にどのような影響を与えているのか。また誰がグローバル化に賛成あるいは反対しているのか。以下の先行研究概観で見ると、グローバル化は政権の経済政策上の責任を弱めるため、業績投票傾向を弱める。またグローバル化支持勢力は先進国と開発途上国では異なることが予想される。

グローバル化は非政府組織の国際的影響力を強めるため、非政府組織の外交政策形成への関与は深まる。トルコ外交を外相、その後首相として主導してきたアフメット・ダーヴトオールは「多様な 이슈に目を向けるとともに多様なアクターによって展開する」外交方針を構築した。特にイシューとしての経済と外交アクターとしての経済団体は、AKPの国内経済政策の立て直しと連動し、注目を集めた。経済的相互依存の深化は仲介政策、広報外交と並ぶAKPの地域秩序安定化の手法であった。そして、経済団体は他国との二国間および多国間の経済政策を推進することで経済的相互依存の深化を達成する主要なアクターであった。

本研究では上記テーマについて的一般理論を踏まえた上で、（1）グローバル化を巡る世論が政権支持に与える影響と（2）グローバル派の経済団体が外交政策形成に果たす役割を、トルコを事例に分析する。

経済のグローバル化を巡る世論と政権支持に関して、先進国ではこれまでの研究蓄積が一定の知見を導き出している。すなわち第1に、ヘクシャー・オリーン理論の比較優位説から導かれるとおり、経済グローバル化が経営者や熟練労働者から支持され、未熟練労働者から反対されるというものである(Gabel and Palmer 1995, Gabel 1998a, Gabel 1998b, Brinegar and Jolly 2005, Anderson and Kaltenthaler 1996, Anderson and Reichert 2009)。これに加え、輸出産業従事者が支持、輸入競争産業従事者が反対(Fordham and Kleinberg 2012)、また民族文化的寛容者が支持、非寛容者が反対との(Mansfield and Mutz 2009, Kaltenthaler and Miller 2013)知見も示されている。

第2に、業績投票の責任明瞭性仮説から予想されたとおり、経済グローバル化が進むと有権者は国内経済状況について現政権の責任をあまり問わない。なぜなら国外経済状況の影響を受ける度合いが強く、現政権の裁量の余地が狭くなっていることを有権者は認識しているからである(Hellwig and Samuels 2007, Hellwig 2001, de Vries and Giger 2014)。

これに対し、開発途上国についての研究は少ない。第1に、ヘクシャー・オリーン理論に従えば、開発途上国では未熟練労働者がグローバル化の主要な受益者となるはずだが、これに関する検証は見当たらない。検証を困難にしているのは、開発途上諸国の経済発展度合いが多様であることであろう。たとえば中所得国が低所得国を貿易相手とする場合には(先進国の場合と同様に)熟練労働者が受益者になる。貿易相手国全体についての比較優位を導くのは難しい。第2に、グローバル化が有権者の業績投票に与える効果についての分析も見当たらない。

グローバル化と対外関係に関しては、外交における経済関係の利用が高まることが指摘されている。Mastanduno (2003) は、経済的関与(economic engagement)が①軍事的関与よりも他国に受け入れられやすい、また②他国の国内改革を促すという点で有用と論じている。Diamond and McDonald (1996) は、紛争解決をめぐる国家間関係で、従来検討されてきた政府間(トラック1)外交だけではなく、様々なトラックで総合的に外交を行うことが効果的という。

トルコの経済的相互依存の深化が政策に及ぼす影響に関しては、AKPの経済外交、そこにおける経済団体の役割に注目が集まった(Kirişci 2009, Kutlay 2011, Renda 2011, Atlı 2011, Tür 2011, Kirişci and Kaptanoğlu 2011)。キリシジ(Kemal Kirişci)がAKPの外交を「貿易国家(trading state)」と指摘した。「経済の相互依存関係が深まれば、各国間での戦争は減少する」という国際関係論のリベラリストが主張する相互依存論の論理を実践していたとされる(Kirişci 2009)。

政権支持についての分析では米国の世論調査会社で世界的な調査を行っている Pew Research が公開している個票データを用いる。まず貿易と直接投資の自由化についての意識を従属変数、社会的価値観、経済的地位などを独立変数として誰が経済グローバル化を支持しているのかを明らかにする。次に政府支持を従属変数、①マクロ経済への評価と②貿易・直接投資自由化への賛否を主要な独立変数として、マクロ経済評価をもとに政権支持を決めるという業績投票が、経済グロー

バル化についての賛否により弱められるかどうかを、上述①と②の独立変数の交差項を用いて検証する。もしトルコについて理論的に意味のある知見が得られれば他の開発途上国にも分析対象を広げて一般的な知見の確立を目指す。

政策形成への効果についての分析では、トルコの経済団体としては国内企業の代表性が最も高いトルコ商工会議所連合（Türkiye Odalar ve Borsalar Birliği, TOBB）が、①貿易投資関係を通じた相互依存の深化、および②経済事業を通じた仲介政策によって、経済のみならず外交のグローバル化をも推進してきた AKP 政権の外交政策形成に重要な影響を与えているとの仮説を、公開文献や関係者の聞き取り情報を用い、過去の政権期とも比較しつつ、検証する。

研究会 1 年目の本年度は、先行研究調査の徹底と仮設構築、および実証的データおよび文献の蓄積と編集を行った。2 年目には 1 年目の作業を元に最終成果として英文ジャーナル投稿用論文とポリシーブリーフを完成する。本報告書の執筆者は、地域研究センター所属の間寧、今井宏平である。

参考文献

- Anderson, Christopher J., and Karl C. Kaltenthaler. 1996. "The Dynamics of Public Opinion toward European Integration, 1973-93." *European Journal of International Relations* no. 2 (2):175-199. doi: 10.1177/1354066196002002002.
- Anderson, Christopher J., and M. Shawn Reichert. 2009. "Economic Benefits and Support for Membership in the E.U.: A Cross-National Analysis*." *Journal of Public Policy* no. 15 (3):231-249. doi: 10.1017/S0143814X00010035.
- Atlı, Altay 2011. "Businessmen as Diplomats: The Role of Business Associations in Turkey's Foreign Economic Policy", *Insight Turkey*, Vol.13, No.1, pp.109-128.
- Ayan Musil, Pelin. 2014. "Emergence of a Dominant Party System After Multipartyism: Theoretical Implications from the Case of the AKP in Turkey." *South European Society and Politics* no. 20 (1):71-92. doi: 10.1080/13608746.2014.968981.
- Brinegar, Adam P., and Seth K. Jolly. 2005. "Location, Location, Location: National Contextual Factors and Public Support for European Integration." *European Union Politics* no. 6 (2):155-180. doi: 10.1177/1465116505051981.
- Campello, Daniela. 2015. *The Politics of Market Discipline in Latin America : Globalization and Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Çarkoğlu, Ali. 2012. "Economic evaluations vs. ideology: Diagnosing the sources of electoral change in Turkey, 2002–2011." *Electoral Studies* no. 31 (3):513-521. doi: <http://dx.doi.org/10.1016/j.electstud.2012.02.005>.
- de Vries, Catherine E., and Nathalie Giger. 2014. "Holding governments accountable? Individual

- heterogeneity in performance voting." *European Journal of Political Research* no. 53 (2):345-362. doi: 10.1111/1475-6765.12033.
- Fordham, Benjamin O., and Katja B. Kleinberg. 2012. "How Can Economic Interests Influence Support for Free Trade?" *International Organization* no. 66 (2):311-328.
- Gabel, Matthew. 1998a. "Public Support for European Integration: An Empirical Test of Five Theories." *The Journal of Politics* no. 60 (2):333-354. doi: doi:10.2307/2647912.
- Gabel, Matthew J. 1998b. *Interests and integration : market liberalization, public opinion, and European Union*. United States.
- Gabel, Matthew, and Harvey D. Palmer. 1995. "Understanding variation in public support for European integration." *European Journal of Political Research* no. 27 (1):3-19. doi: 10.1111/j.1475-6765.1995.tb00627.x.
- Gumuscu, Sebnem. 2013. "The Emerging Predominant Party System in Turkey." *Government and Opposition* no. 48 (02):223-244. doi: doi:10.1017/gov.2012.13.
- Kirişçi, Kemal 2009. "Transformation of Turkish Foreign Policy: The Rise of Trading State", *New Perspectives on Turkey*, Vol.40, Spring, pp. 29-56.
- Kirişçi, Kemal and Neslihan Kaptanoğlu 2011. "The Politics of Trade and Turkish Foreign Policy", *Middle Eastern Studies*, Vol. 47, No. 5, pp. 705-724.
- Hellwig, Timothy. 2015. *Globalization and Mass Politics: Retaining the Room to Maneuver*. New York: Cambridge University Press.
- Hellwig, Timothy, and David Samuels. 2007. "Voting in Open Economies: The Electoral Consequences of Globalization." *Comparative Political Studies* no. 40 (3):283-306. doi: 10.1177/0010414006288974.
- Hellwig, Timothy T. 2001. "Interdependence, Government Constraints, and Economic Voting." *The Journal of Politics* no. 63 (4):1141-1162.
- Kalaycıoğlu, Ersin. 2010. "Justice and Development Party at the Helm: Resurgence of Islam or Restitution of the Right-of-Center Predominant Party?" *Turkish Studies* no. 11 (1):29-44. doi: 10.1080/14683841003747013.
- Kaltenthaler, Karl, and William J. Miller. 2013. "Social Psychology and Public Support for Trade Liberalization." *International Studies Quarterly* no. 57 (4):784-790. doi: 10.1111/isqu.12083.
- Kaplan, Stephen B. 2013. *Globalization and Austerity Politics in Latin America*. GB: Cambridge University Press - M.U.A.
- Lewis-Beck, Michael S., and Mary Stegmaier. 2013. "The VP-Function Revisited: A Survey of the Literature on Vote and Popularity Functions after over 40 Years." *Public Choice* no. 157 (3-4):367-385. doi: 10.1007/s11127-013-0086-6.
- Mansfield, Edward D., and Diana C. Mutz. 2009. "Support for Free Trade: Self-Interest, Sociotropic Politics,

and Out-Group Anxiety." *International Organization* no. 63 (3):425-457.

Mastanduno, Michael 2003. "The Strategy of Economic Engagement: Theory and Practice" in Edward Mansfield and Brian Pollins, eds., *Economic Interdependence and International Conflict: New Perspectives on an Enduring Debate*, University of Michigan Press, pp. 175-186.

Putnam, Robert D. 1988. "Diplomacy and domestic politics: the logic of two-level games." *International Organization* no. 42 (3):427-460. doi: 10.1017/S0020818300027697.

Renda, Kadri Kaan 2011. "Turkey's Neighborhood Policy: An Emerging Complex Interdependence?", *Insight Turkey*, Vol. 13, No.1, pp.89-108.

Tür Özlem 2011. "Economic Relations with the Middle East under the AKP: Trade, Business Community and Reintegration with Neighboring Zones", *Turkish Studies*, Vol. 12, No. 4, pp. 589-602.

目次

第1章

自由貿易支持世論と政権支持についての先行研究調査と仮説構築（英文）

間 寧 1

第2章

グローバル派の経済団体が外交政策形成に果たす役割（邦文）

今井宏平 29

調査研究報告書
地域研究センター 2017-C-28
トルコにおけるグローバル化と政権支持」研究会

2018年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
